

第4章 農業構想の実現方策

基本方針1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進

基本方針 1-(1) 「儲かる農業」に向けた農業生産基盤の整備・保全

施策 1 優良農地の整備促進

1 農地の大区画化・水田の汎用化の推進

意欲ある担い手への農地の集積・集約化による営農の効率化や生産性の向上を図るため、農業者をはじめ農地中間管理機構等とも連携し、農地の大区画化や水田の汎用化を推進します。

- スケールメリットを活かした農業経営が展開できるよう、大区画ほ場の整備を推進します。
- 高収益作物の導入・定着を図るため、地下かんがいシステムを導入した暗渠排水等の整備による水田の汎用化を推進します。
- 農地の大区画化や水田の汎用化とともに、作業の省力化・高度化に向けた、自動走行農機・水需要の多様化に対応可能なICT（情報通信技術）水管理等によるスマート農業を可能とする基盤整備を推進します。

2 きめ細やかな末端施設の整備

意欲ある担い手が今後も長く営農を継続できるよう、地域の多様なニーズに沿ったきめ細やかな整備を行います。

- 持続的な農業を展開するため、生産基盤の整備レベルや地域の実情に応じて、老朽化した農業水利施設をはじめとする末端施設の修繕・更新など、小規模な土地改良事業に対して支援します。



大区画ほ場（西蒲区山島地区）
農地中間管理機構関連農地整備事業



土水路から排水フリュームへの更新

出典：西蒲原土地改良区

基本方針 1-(1) 「儲かる農業」に向けた農業生産基盤の整備・保全

施策 2 低平地を支える基幹的な農業水利施設の整備・保全

1 施設老朽化に対する効率的な長寿命化対策の推進

農業生産の基礎となる農業水利施設は、近年頻発する局地的豪雨や地震などによる災害リスクに備え、農村地域のみならず市街地を含む地域全体の安心・安全な生活を守るために重要な役割を担っています。これら施設の老朽化が進む中、基幹的な農業水利施設の機能を安定的に発揮させ次世代に継承していくため、施設の機能診断・機能保全計画に基づいた計画的な補修や更新など既存施設の長寿命化対策を推進します。

- 施設の適切な日常管理、状態監視の強化により、対策時期を見直しながら、劣化状況に応じた補修や更新などの対策を実施します。

2 計画的な施設整備

地域の農業の現状及び今後の展開方向等を十分勘案しつつ、農業用水の効率的な安定供給や排水条件の改良など高度な水管理を実現するため、計画的な農業水利施設の整備を推進します。

- 地域の営農形態に沿った農業水利施設の整備・強靭化を計画的に実施します。



洪水被害から農地や市街地を守る
本所排水機場



鋼矢板水路の腐食対策

基本方針 1-(1) 「儲かる農業」に向けた農業生産基盤の整備・保全

施策 3 農地の保全と活用

1 農業振興地域整備計画の適正な管理

農業振興地域整備計画に基づいた土地利用や農業基盤の整備を進めることで、長期的な視野に立った優良農地の確保を図ります。

- 農業振興地域整備計画の適正な管理を行うとともに、農地法や都市計画法、地域未来投資促進法など他法令に基づく土地利用の調整を図ることで、優良農地を確保・維持します。

2 農地の維持・有効活用

現在利用されている農地について、計画的に担い手へ集積・集約化を進めることで生産性の向上を図り、将来にわたって農地として維持・活用する取組を進めます。

- 将来の地域農業のあり方（中心となる経営体の位置づけや農地集積等）について、関係機関と連携して地域における話し合いを進めます。
- 新たな園芸産地の形成や産地拡大に向けた取組を進め、担い手が規模拡大や新規参入しやすい条件を整えます。

3 遊休農地の発生防止

担い手の確保や農地集積、農業生産基盤の整備を進めるとともに、意欲ある担い手へ農地情報の提供を行うことで、遊休農地の発生予防に努めます。

- 意欲ある担い手へ農地が引き継がれるよう、農地中間管理事業を活用し、担い手への集積・集約化を推進します。
- 都市住民や定年退職者など多様な人材が農業に参加する機会を設けることで、空き農地の有効活用を進めます。
- 毎年、管内全ての農地の利用状況を調査（農地パトロール）し、適正に管理されない状態が続く恐れがある農地に対して、適正な管理を行うよう指導します。

基本方針 1-(2) 生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進

施策 4 スマート農業やデジタル技術の活用

1 スマート農業技術の活用による生産性の向上

国家戦略特区制度を活かし、農業分野においてスマート農業やデジタル技術の導入を推進することで、生産性・収益性の向上を図ります。

- ドローンなどのスマート農機や、施設園芸における環境制御装置の導入など、デジタル技術の活用などにより、低コスト化や農産物の品質や収量の向上に向けた取組を進めます。
- 国家戦略特区指定を契機とした、様々な民間企業との連携を更に進め、スマート農業の実証を行うとともに、先進技術を活用できる人材を育成し、生産や流通において更なる普及を図ります。

2 スマート農業技術の活用による複合経営の推進

スマート農業技術の活用により労働力を削減し、新たな園芸品目の導入による複合経営を推進します。

- 稲作経営におけるスマート化により、削減した労働力を園芸生産等に振り分けられるよう取組を進めるとともに、大規模園芸生産のスマート農業化や施設・機械の共同化による省力化を推進します。
- ほ場整備と連携し、水田の大区画化や汎用化と合わせ、デジタル技術を活用することで、農作業の生産性向上を図り、高収益作物の生産を推進します。

3 持続可能な生産技術への転換

これまでの生産現場で培われてきた栽培技術を生かし、環境への意識を高めながら、スマート農業やデジタル技術など将来に向けた革新的な技術、生産体系の開発やその技術の応用、啓発を生産現場の実情に応じて産学官で連携して取り組みます。

- 市内外の研究施設や企業と連携し、農業生産現場における環境に配慮したデジタル技術の取組を進めます。
- 化学肥料、化学合成農薬の低減等の環境負荷低減につながるスマート農業への取組を進めます。



自動運転トラクタによる播種床づくり



ドローンによる薬剤散布

基本方針 1-(3) 意欲ある担い手等の確保・育成

施策 5 新規就農者・農業を担う者等の確保・育成

1 幅広い多様な人材の確保と企業参入の推進

将来にわたって本市の農業の発展を支える担い手となる人材の確保や、企業参入を促進します。

- 新規就農者や農業法人等への就業者確保のため、インターネットを活用した情報発信の強化に取り組みます。
- 新規就農・就業希望者や、農業参入を希望する企業に対する相談体制を強化します。
- 都市住民や定年退職者などの多様な人材が農業に参加する機会の確保・拡大を図ります。
- 就農希望者が必要とする農地を円滑に確保できるよう、農業委員会や農地中間管理機構を通じた斡旋・貸借を推進します。

2 担い手に育つまでの支援体制の強化

新規就農者の経営安定化につながる支援を進め、自ら消費者ニーズを把握し、経営方針に反映するなど、経営感覚をもった農業経営者の育成を図ります。

- 農業経営の安定化を目的に、経営課題解決やマネジメントに関する研修会への参加を支援します。
- 新規就農者の栽培技術向上をはじめ、経営安定化の実現のため、相談対応などの支援を行います。

3 次世代の担い手への経営継承・発展

経営継承を希望する農業の後継者を確保するとともに、経営継承後の経営発展を支援します。

- 経営移譲を希望する農業者と、規模拡大を目指す農業者や農業参入希望者のマッチングの機会確保や、経営移譲・継承にかかる相談窓口として新潟県担い手支援センターなどを紹介することにより、円滑な経営移譲を支援します。
- 継承者が地域の担い手として成長できるよう、経営面積の拡大や作業効率化などの経営改善に資する取り組みを支援します。



農業者向け経営セミナー



新規就農者の研修風景

基本方針 1-(3) 意欲ある担い手等の確保・育成

施策 6

多様な人材が活躍できる環境づくり

1 意欲ある若手農業者のネットワーク構築

意欲ある若手農業者が活躍できるよう、情報提供の強化や情報交換の機会の提供に努めます。

- 就農希望者がスムーズに就農・就業できるよう、インターネットを活用した広報や関係機関との連携による情報提供を行います。
- 若手同士や世代間の交流を通じて、次世代を担う若手農業者が幅広い視野に立ち営農し続けられるよう支援します。

2 女性農業者の参画に向けた環境整備の推進

農業経営や農業関係団体における女性の参画を推進します。

- 家族経営協定の締結を促すことにより女性の経営参画を推進します。
- 農業に関する附属機関等への女性登用を進めるとともに、農業関係団体の役員登用の促進に努めます。
- 農村地域生活アドバイザーなどの女性リーダーの育成に努めます。

3 農業法人等の経営管理力向上

農業法人等の労働環境整備と人材育成を支援することで、農業における働き方改革を推進します。

- 農業法人等を対象に、経営管理力向上や経営合理化、人材育成に関する取組を支援します。
- 経営者等を対象とした研修機会の提供などにより、他産業並みの労働環境の整備を推進します。



女性農業者との懇談会

基本方針 1-(3) 意欲ある担い手等の確保・育成

施策 7 農業経営の確立

1 農業の経営の安定化

担い手が自信と誇りをもって営農を続けられる環境づくりを進めるとともに、農業経営の安定化を支援します。

- 意欲ある農業者については、対外的な信用力の向上や事業継続などの利点を踏まえて、法人化への移行を推進します。
- 経営の多角化や水田農業と園芸による経営の複合化など、経営の安定化に向けた取組を推進します。

2 農地集積・集約化の推進

担い手の安定経営を確立し、将来にわたって農地を守るため、農地の集積・集約化を進め、規模拡大と効率的な土地利用を図ります。

- 農地中間管理事業を活用した、担い手への農地の集積・集約化を促進します。
- 農地を、次の世代に着実に引き継いでいくため、地域計画（人・農地プラン）の策定から達成に向けた過程において、積極的に地域の話し合いを行います。



地域での話し合いの様子

基本方針 1-(4)

新たな需要に応える農産物の生産体制の強化

施策 8

水田経営における所得の確保

1 消費者ニーズを踏まえた新潟市産米の生産強化

国内外の多様な消費者や食品関連産業のニーズを捉え、安心・安全で将来に渡って持続可能な生産体制の強化を図ります。

- 化学肥料や化学合成農薬を減らした栽培や有機栽培など、環境負荷の低減を図る生産を推進します。
- 業務用の多収性品種や、新之助をはじめとしたブランド米の生産拡大など、実需者のニーズを捉えた生産を推進します。
- 輸出用米の生産を推進します。

2 非主食用米等の生産推進

人口減少や高齢化により今後国内の米の需要減少が見込まれるなか、米菓や酒など全国有数の食品関連産業が展開される本市の特徴を活かし、加工用米や米粉用米等の生産を推進します。

- 市内産米を取り扱う集荷業者や農業者と、米菓等実需者との結びつきを進め、加工用米や米粉用米等の取組を拡大します。
- 国や県の支援策を活用しながら、主食用米から非主食用米への転換のメリットを農業者に丁寧に説明します。
- 米とともに、土地利用型作物の麦や大豆の生産を推進することにより、田園環境の維持と、所得確保に向けた取組を進めます。

3 低コスト・省力化による競争力の強化

産地間競争や米価の下落に対応し、市産米の競争力を強化するため、低コスト・省力化による生産性向上を進めます。

- スマート農業を推進し、労力軽減や収量・品質向上に向けた取組を進めます。
- 担い手への農地の集積・集約化を図り、経営規模拡大と省力化を推進します。



新潟市の田園風景



新之助の収穫

基本方針 1-(4) 新たな需要に応える農産物の生産体制の強化

施策 9 園芸生産の導入と拡大

1 新たな園芸産地の形成

園芸導入による複合営農を推進し、新たな園芸産地の形成や産地拡大に向けた取組を推進します。

- 野菜や果樹、花きなどの園芸品目の生産拡大に向けた取組を、県や農業団体、農業者と一緒に生産と販売の両輪で推進します。
- 地域や個々の農業者の状況に合わせた園芸品目の導入や、ほ場整備を契機とした園芸生産の拡大を推進します。
- 水田における園芸作物の産地化を進めるため、農作業の機械化と共同化を推進します。
- 果樹産地の形成には期間を要することから、既存産地の維持・拡大に向け、品目や品種の更新や新たな栽培技術の導入を推進するとともに、次世代を担う人材の確保を進めます。

2 労働力の確保と作業省力化の推進

園芸生産の課題である作業ピーク時の労働力の確保と作業省力化に向けた取組を進めます。

- 農業者の作業省力化に向けた機械・施設の導入を推進するとともに、農業者団体や生産組織の共同集出荷施設等の導入を進めます。
- マッチングアプリなどデジタル技術等を活用し、農業者の労働力の確保を進めるとともに、スマート農業による農作業の省力化・効率化を推進します。

3 需要に応じた品目・品種導入への取組

農業所得の向上につながる市場のニーズに応じた農産物の導入を支援します。

- 市場ニーズに応じた農産物の栽培技術の課題解決に取り組むとともに、高収益化につながる品目や品種の導入を支援します。
- 将来の農業を取り巻く社会や経済環境の変化を捉え、新たな品目・品種の導入など、产学研官連携による研究に取り組みます。



たまねぎ共同集出荷施設の作業風景



すいか選果場

基本方針 1-(4)

新たな需要に応える農産物の生産体制の強化

施策 10

農産物の安定生産

1 食料生産力の強化

全国一の水田面積を有する本市の特徴を活かし、非主食用米や麦、大豆の生産など水田フル活用による生産体制の強化を図ります。

- 農業者の経営基盤の強化に向け、農地の集積・集約化と合わせ、機械・施設の導入を推進し、経営規模の拡大と効率化を推進します。
- 消費者や食品関連産業の需要を踏まえ、国支援事業の活用を促しながら非主食用米のほか、麦や大豆の生産を拡大するとともに、農業者等と市内食品関連産業の連携を推進し、新しい需要を開拓します。
- 畜産において、規模拡大やコスト低減に向けた機械・施設の導入を推進するなど、生産基盤を強化します。

2 低コスト化の推進

農業資材や肥料価格の高騰のほか、人口減少を背景とした米の需要量の減少などの外的環境の変化に対応できる農業経営を実現するため、低コスト化を推進します。

- スマート農業の推進やデジタル技術の活用のほか、担い手への農地の集積・集約化を進め、作業の効率化と生産性の向上を図ります。
- 肥料コストの低減に向け、市内畜産農家との耕畜連携による堆肥の活用を促します。

3 農産物の安定生産と品質の確保

農産物の安定生産や品質向上を図るため、栽培技術に関する支援を行います。

- 生産現場における品種選定など栽培技術上の課題について、栽培実証を通じた技術情報を提供し、農産物の安定生産や品質の確保を図ります。



麦の収穫

基本方針 1-(4) 新たな需要に応える農産物の生産体制の強化

施策 11 脱炭素・環境負荷低減の促進

1 安心・安全な農畜産物の生産

消費者や食品関連産業に選ばれ、産地間競争に打ち勝つため、安心・安全で付加価値の高い農畜産物の生産を推進します。

- スマート農業の活用とともに、有機資源を利用した循環型農業を推進し、化学肥料・化学合成農薬を低減した農業や、有機農業の取組拡大を図ります。
- 畜産における生産環境の整備を進めるとともに、家畜伝染病の予防に取り組みます。

2 環境への負荷が少ない農業の推進

みどりの食料システム戦略の方向性を踏まえ、脱炭素化を進めるとともに、環境負荷を低減した農業生産を推進し、持続可能な農業を実現します。

- 稲わら、もみ殻などの未利用資源を活用した土づくりを推進し、循環型農業を推進します。
- 環境負荷の少ない農業の実現に向け、化学肥料・化学合成農薬の低減とともに、堆肥を利用した土づくりのほか、水田での秋耕や中干しの期間延長などを推進し、土壤への炭素貯留を進めるなど、地球温暖化防止に向けて取り組みます。
- 土壤の分析や診断を行い、適正な肥培管理により、環境負荷が少なく効率的な農業経営を支援します。
- 環境負荷低減につながる品種や農業資材の導入にかかる技術的支援を行います。



マニュアルプレッダーによる堆肥の散布



自動抑草ロボットによる雑草抑制実証

基本方針 1-(5) 所得拡大に向けた販売力の強化

施策 12 官民連携による販売促進体制の確立

1 園芸作物の販売力強化

「儲かる農業」の実現に向けて、本市と農業団体等で設立した「新潟市園芸作物販売戦略会議」が中心となり、地域一体となって園芸作物の販売促進・販路開拓を図ります。

- 市長自ら産地を代表し、県外の市場関係者や消費者などへのトップセールスを行い、園芸作物の販売促進・販路開拓を図ります。
- 県をはじめ、卸売業者、仲卸業者、量販店などの関係者と連携し、各種プロモーションに取り組むことで、園芸作物の販売促進・販路開拓を図ります。
- 市場関係者（卸売業者・仲卸業者・売買参加者）が求める園芸作物の生産拡大を、労働力確保の面から支援するため、マッチングアプリの利用拡大を進めます。



市内産農産物のトップセールス風景

基本方針 1-(5) 所得拡大に向けた販売力の強化

施策 13 国内外の新たな販路開拓

1 県外に向けた市内産農産物の販路開拓

所得拡大に向けた販売力強化を図るため、市内産農産物の県外への販路開拓に意欲を持つ生産者や農業協同組合などの取組を支援します。

- 県外で生産者や農業団体などと連携したプロモーションを行い、市内産農産物の販路開拓を図ります。
- 県外での消費者PRイベントに出店する生産者や農業団体の活動支援を通じ、市内産農産物の販路開拓を図ります。
- 県外バイヤーを招聘し、産地視察や生産者との意見交換、商談などを行うことで、市内産農産物の新たな商取引に繋げます。

2 海外市場に向けた市内産農産物の輸出促進

所得拡大に向けた販売力強化を図るため、海外の市場動向や輸出環境等を踏まえながら、米をはじめとした市内産農産物の輸出促進に取り組みます。

- 県やジェトロ新潟、農業協同組合などと連携し、市内産農産物の輸出促進に取り組むことで、県全体の農産物の輸出底上げを図ります。
- 輸出に取り組む事業者の裾野を広げるため、生産者や農業協同組合などが輸出に関心を持ち、所得拡大に向けて販路開拓に取り組む機運の醸成を図ります。

3 食の見本市開催によるビジネスチャンスの創出

所得拡大に向けた販売力強化を図るため、「食の国際見本市フードメッセ in にいがた」を開催し、農産物や食品加工品などの販路開拓に向けた新たなビジネスチャンス創出に取り組みます。

- 県内外のバイヤーとの個別商談会を設け、商談機会の拡大を推進します。
- 出展者向けに商談力向上セミナー開催などを通じ、成約見込み件数の増加を目指します。



中国上海市での新潟産米フェア



フードメッセ in にいがた